

令和4年第3回周南市議会定例会一般質問通告一覧表
(令和4年6月6日～6月9日)

1 遠藤伸一（公明党）

1 国際人道支援について

- (1) 既に報道発表等もしているが、ウクライナ避難民の受入れについて、改めて市長の見解を問う。
- (2) ウクライナ避難民の生命を守り、安心安全な暮らしを確保するために、長期的な視点も踏まえ、どのような想定や準備をしているのか、以下を問う。
 - ア 生活全般における相談体制は。
 - イ 住居の確保は。
 - ウ 福祉・医療サービスの提供は。
 - エ 児童生徒への教育機会の確保は。
 - オ 就労支援は。

2 原油価格・物価高騰による影響について

- (1) 原油価格・物価高騰による本市への影響について、どのように捉えているのか、見解を問う。
- (2) コロナ禍において、原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた市民や事業者の負担の軽減を実施できるよう、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が拡充され、コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分が創設された。そこで、影響に直面する市民、事業者の支援について、以下を問う。
 - ア 本市に配分される臨時交付金の見込額は。
 - イ 市の実情に応じた支援が必要と考えるが、ニーズは把握できているのか。
 - ウ 学校給食費への影響も懸念されるが、メニューの変更や値上げについて検討はするの
か。

2 田中 昭（周南市民の会）

1 子育て支援について

- (1) 子供の居場所づくりの推進について、以下を問う。
 - ア 子供食堂の開設状況とその成果は。
 - イ 子供食堂について、今後、どのような施策展開を考えているのか。
- (2) 多子世帯応援給付金支給事業について、以下を問う。
 - ア 市として、現在どのような支援を行っているのか。
 - イ これまでの成果と今後の方向性は。

2 「生き抜く力」を育む教育の実現に向けた取組について

- (1) 令和3年度の取組等について、以下を問う。
 - ア 特色ある教育の充実のための取組と成果は。

イ ICT機器を活用した教育の充実のための取組と成果は。また、今後の方向性は。
ウ 快適な教育環境の充実のための取組と成果は。また、今後の計画は。

3 篠田裕二郎（周南市民の会）

1 防災対策について

- (1) 過去の豪雨災害を受けて、本市の防災対策の進捗状況について、以下を問う。
 - ア 本市における被害状況の整理及び被害箇所の復旧状況は。
 - イ 被害箇所の応急的対策はどうか。
 - ウ 中長期的な対策はどうか。
 - (2) 災害発生時のインフラ確保について、以下を問う。
 - ア 市が指定する市民センター等の指定緊急避難場所・避難所への電力供給体制はどうか。
 - イ 本市の給水体制はどうか。
 - (3) 本市の業務継続計画の実効性を担保するために、どのような取組を行っているのか。
 - (4) 非常勤特別職である消防団員の災害全般に対する対応力強化はどのように考えているのか。
-

4 小林正樹（志高会）

1 ナベヅルの保護活動について

- (1) 令和3年度は28羽の渡来が確認された。反響はどうだったか。また、次期シーズンに向けて、今後の保護活動をどのように考えているか。

2 障害児者福祉について

- (1) 65歳問題に関して、どのように認識しているのか。また、本市における対応はどうか。
- (2) 災害避難時等着用ベストの配布に関して、どのような思いで配布に至ったのか。また、対象者からの反響はどうか。
- (3) 医療的ケア児等に対する本市の支援に関して、以下を問う。
 - ア 医療的ケア児とその家族への支援体制の強化をどのように進めていくのか。
 - イ 未就学の医療的ケア児を受入れ可能な事業所が不足していると聞く。課題認識は。

3 周南公立大学について

- (1) 第1期生となる令和4年度入学者数は343名との発表があった。志願者数や入学者数といった指標が軒並み良化したが、この結果をどのように受け止めているか。
-

5 小林雄二（周南市民の会）

1 周南市公共施設再配置計画について

- (1) 計画の見直し方針の下、令和4年3月に改訂されたが、この改訂の基本的な考え方は何か。
- (2) 出先機関の再配置については、平成27年1月に公表された出先機関再配置プロジェクトチーム検討報告書にあるが、この方向性に変更はないか。
- (3) 今日までの支所・市民センター整備検討の中で、宿日直の在り方について、地域住民と

どのような話し合いがされてきたのか。

- (4) 支所・市民センター整備検討において、分館整備の検討のタイミングを本館と合わせる
とあるが、同時並行にこだわる必要があるのか。

2 周南市脱炭素社会形成取組指針について

- (1) 本指針は、周南市環境基本計画の基本施策の一つである「地球温暖化防止対策の推進」
を補完するものとして、市、市民及び事業者の基本的な考え方や役割を示すものとされて
いる。取組期間は2030年度末までとしているが、市として継続的かつ有効的に取り組
む体制はできているのか。
- (2) 市、自らが先導的に実行し率先して行動することとして、公共施設に再エネ、省エネ・
高効率設備を導入、公用車に次世代自動車を導入、脱炭素に資するエネルギーの利活用推
進、情報提供や活動支援による市民意識の醸成としているが、取組期間の2030年度末
をにらんだ目標も設定すべきではないか。
- (3) 周南緑地整備管理運営事業において、新水泳場の整備に当たっては、その熱源が脱炭素
社会形成への取組と整合しているかが問われる。太陽光発電システムや木質バイオマスボ
イラーの導入などについて、早急に検討する必要があるのではないか。

3 小中連携・小中一貫教育の取組について

- (1) 本市がこれまで取り組んできた小中連携教育の、成果や課題を本市全域に広めるとして
いるが、今日までの取組とその成果は何か。
- (2) 小中一貫教育の在り方について検討する中で、学校規模や地域性は、どのような条件と
なるのか。また、小中一貫校の設置について、今後の方向性は。
- (3) 県教育委員会においては、第3期県立高校将来構想において、中高一貫教育の推進の中
で、進学指導に重点を置いた中高一貫教育校の配置の検討をうたっているが、本市におけ
る動向について、どのように把握しているか。

6 江崎加代子（公明党）

1 デジタル社会の推進について

- (1) 本市のデジタル人材の育成に対する考え方について、以下を問う。
 - ア 市と周南公立大学が連携して、ITスキルを習得できるリカレント教育プログラムを
考えてはどうか。
 - イ 企業がデジタル化するための支援は行うのか。

2 子育て支援について

- (1) 乳幼児健康診査について、以下を問う。
 - ア 乳幼児健康診査の受診率は。
 - イ 医療機関とは、どのように連携しているか。
 - ウ 本市独自に、1歳健診の実施を提案するがどうか。
- (2) 小学生までの所得制限のない医療費無料化が実現したが、今後の展開は。

3 学校におけるICT教育について

- (1) タブレット端末の利用について、以下を問う。

- ア 新型コロナウイルス感染症による休校時の、オンライン授業配信などの取組状況はどうか。
- イ タブレット端末の導入による教職員の負担はどうか。
- ウ セキュリティー対策はどうか。

7 土屋晴巳（アクティブ）

1 通学路の安全確保について

- (1) 通学路の安全対策については、本市の重点施策の一つとして取り組んでいる。そこで、小学校周辺（半径500メートル）の対策について、以下を問う。
- ア カラー化されている横断歩道があるが、その箇所数とカラー化する基準は。
- イ 歩道が設けられていない市道では、路側帯にグリーンベルトを設置している箇所があるが、グリーンベルトの路線数と設置基準は。
- (2) 令和4年度当初予算では、今まで以上に通学路の安全対策事業に取り組む予算となっている。通学路の安全性をより向上させるために、小学校周辺の信号機のない横断歩道のカラー化に取り組んでどうか。また、積極的なグリーンベルトの設置を提案するが、本市の考えは。

2 防災道の駅について

- (1) 国の「道の駅」第3ステージの取組の一環として、令和3年6月に道の駅ソレーネ周南が防災道の駅に県内で唯一選ばれた。そこで、以下を問う。
- ア 選ばれて1年が経過したが、この間に市として、どのような取組を行ってきたのか。
- イ 「道の駅」第3ステージの取組期間は、2020年から2025年である。どのような防災機能を有する道の駅に変容するのか興味深い。広域的な防災拠点としての役割を果たすために、市は、国、県とどのように連携して取り組んでいくのか。今後のスケジュールは。

3 公共施設における男性トイレへのサニタリーボックス（汚物入れ）設置について

- (1) 男性においても尿漏れパッドを使用している方は多い。外出先でも人目を気にせず処理する場所が必要と考え、以下を問う。
- ア 本市の施設の男性トイレへのサニタリーボックス設置状況は。
- イ 本市の施設の男性トイレにサニタリーボックスを積極的に設置することを提案するが、本市の考えは。

8 佐々木照彦（志高会）

1 地域づくりについて

- (1) 第2次周南市まちづくり総合計画後期基本計画のアクションプランである第2次周南市地域づくり推進計画も折り返しの年を迎える。そこで、地域コミュニティを活性化する施策について、以下を問う。
- ア 地域の夢プランの推進について、中山間地域で進めてきた取組を全地域に広げたが、策定の状況はどうか。

イ 地域づくり推進のための、市民センター等の施設整備及び運営体制はどうか。

(2) 第2期周南市まち・ひと・しごと創生総合戦略の令和3年度改訂版にも掲げられているが、時代に対応した、持続可能なまちづくりを推進する上で、以下の2点について地域に期待すること、地域が期待することをどのように捉えているか。

ア スマートシティーの推進について。

イ コンパクト・プラス・ネットワークの推進について。

2 徳山下松港とその周辺の整備について

(1) 本年、徳山下松港は開港100周年を迎え、記念行事やイベントなどが計画されている。今後、50年、100年先を見据え、以下のことについて、考えを問う。

ア みなとオアシス徳山の取組について。

イ 周南道路の取組について。

ウ 県道172号徳山新南陽線の東進について。

9 金子優子（公明党）

1 保育環境の拡充について

(1) 産前・産後休業中や育児休業中における支援体制について、以下を問う。

ア 保育所に通っている子供への対応は。

イ 母親への具体的な支援は。

ウ 保育環境の整備には、社会で子供を育てる意識が重要であり、しゅうなんイクボス同盟も積極的に進めるべきと考えるがどうか。

(2) 託児所の利用者から、保育所に入所し、保育環境の中で集団行動等を学ばせたいとの声が寄せられているようだが、本市の考えを問う。

(3) 多胎児家庭への支援について、以下を問う。

ア 多胎児家庭子育て支援事業の事業内容は。

イ 多胎児家庭でも行動しやすい子育て環境の整備を推進すべきと考えるがどうか。

10 吉安新太（志高会）

1 周南公立大学の学生の地域への定着について

(1) 公立化初年度となる令和4年度においては、周南公立大学に343名の学生が入学した。学生に、卒業後も本市に定着してもらうため、本市は大学と連携してどのような取組を考えているのか。

2 道路環境の改善について

(1) 令和4年度から、通学路の危険箇所を積極的に解消するとのことであったが、今年度の計画箇所はどのようなになっているか。

(2) 市民からの、市道を拡幅してほしいとの要望に対し、道路用地として土地の寄附があれば対応すると回答したことはあるか。また、市道の拡幅はどのような基準で行われているか。

1 1 小池一正（公明党）

1 合理的配慮のある共生社会の実現について

(1) 障害や特性のある人とお互いに尊重し合い共生する社会の実現に不可欠なインクルーシブ教育、いわゆる全て包み込む教育の現状について、本市の見解を問う。

2 障害者福祉政策について

(1) 本市の障害者就労支援について、以下を問う。

ア 障害者の増加傾向に伴い、障害特性や利用ニーズに応じた就労支援施設の現状は。

イ 周南市障害者施設共同受注センター協議会の受注額の推移は。

ウ 本市の障害者雇用の状況は。

エ 企業へ向けて障害者雇用を促進するための課題は何か、本市の見解を問う。

(2) 障害のある人の親亡き後を見据えた本市の取組について、以下を問う。

ア 地域生活支援拠点等の整備の具体的な方向性は。

イ 高齢者が障害のある家族を抱える、いわゆる老障介護への対策は。

(3) 障害者に対する行政サービスの向上に向け、以下を問う。

ア 多種多様な行政手続の事務効率化へ向け、デジタル化の準備はできているのか。

イ 持続可能な支援体制に取り組むための相談支援専門員の確保とスキルアップの育成は行っているか。

ウ 地域自立支援協議会などで取り上げられた課題はどのように検討され、現場に反映されているのか。

1 2 福田健吾（志高会）

1 P F I 事業の導入について

(1) P F I 事業の導入の背景と目的は。

(2) 事業選択についての基本的な考え方は。また、具体的に今後導入を考えているものがあるのか。

(3) 導入可能性調査で算出されるV F Mが高ければ、行政にとっても導入するメリットがあるが、そのほかにメリットはあるのか。

(4) 市民への影響をどう考えているのか。

(5) 従来の発注方式と異なるため、市内業者の参入、活用について、市の一定の考え方が必要であると考えますが、どうか。また、単に市内業者を参入させればよいというわけではなく、育成等の観点はどうなっているのか。

(6) 管理・運営面におけるチェック体制は、どのように構築するのか。また、万が一、不都合な事由があった場合には、是正を求めることになると思うが、その場合は公表するのか。

(7) 設計・施工・管理・運営と、全ての事業が終了した場合、その後の運営・管理については、どのように継続させていくのか。P F I 法制定から約20年が経過しているが、先行事例ではどのようになっているのか。

(8) 現行のP F I 事業の進め方における諸課題を、どのように捉えているのか。

1 3 友田秀明（周南市民の会）

1 新電力会社の倒産等による市内企業への影響について

- (1) 令和3年度、新電力会社の倒産が過去最多の14件、電力小売事業から撤退した事業者を含めると31社に上るとの報道があったが、市内業者への影響を把握しているのか。また、その対策を考えているのか。

2 中山間地域の医療について

- (1) 本市には、8か所の医科・歯科診療所があるが、それぞれ老朽化が進み、今後改修や建て替え等の維持管理対策が必要と考える。既に計画を進めているのか。
- (2) 和田地区では、長く地域医療の中核を担っていた長沼医院が平成28年に閉院され、約6年間無医地区となっているが、市立の診療所を開設することはできないか。
- (3) 令和4年4月1日、僻地医療に高い志を持ち、造詣も深い長沼医師が鹿野診療所長に就任された。市としても、長沼医師を中心に市北部地域の診療体制の確保について検討を進めるといふことで、大いに期待するものであるが、何か具体的な取組はしているのか。面積が広く、中山間地域を抱える本市にとっては移動診療車の運用が効果的と思うが、検討してみてはどうか。

1 4 長嶺敏昭（参輝会）

1 鹿野地域の観光振興について

- (1) 観光資源になり得る施設等を再評価し、それぞれの取組を強化するときと考え、地域の観光施設について問う。

ア セせらぎ・豊鹿里パークについて、以下を問う。

- (ア) アウトドアブーム再燃の今、オートキャンプ場が注目されているが、施設の老朽化をはじめ、昨今のオートキャンプスタイルにマッチしていないサイトもあるように思う。この際、今後を見据えて場内全域のWi-Fi環境の整備も含め、早急にサイト区画の拡張リニューアル、樹木の伐採整理等が必要と考えるがどうか。

- (イ) 開設から二十数年が経過し、老朽化している管理棟の屋根の改修工事が必要と考えるがどうか。また、各地にある案内看板・サイン等の改修や、倒壊しそうな寄贈された時計塔の撤去が必要ではないか。

- (ウ) 「ペット持ち込み可」は利用者の趣向にマッチしており喜ばれているようだが、要望の多いドッグランを設置できないか。

- (エ) ケビンの利用は好調であり、1棟分の建設用地が確保されていることから、増設が望まれるがどうか。また、既存ケビンの内外装の改修、給湯器の更新が必要と考えるがどうか。

- (オ) 豊鹿里パークは都市と農村交流、教育研修施設としての立地や既存施設に潜在的観光資源があるのではないか。センターハウスの玄関及び外壁面等の長寿命化に向けたメンテナンスが必要と考えるがどうか。

イ 長野山緑地公園について、以下を問う。

- (ア) 長野山緑地公園では、ソロキャンプでの利用者も多く、活性化が見られるようだが、今後を見据え、使用料の見直しを含めた条例改正が必要ではないか。

- (イ) 老朽化が激しいバンガローの改修、または撤去後のキャンプサイトへの再整備、トイレの水洗化、研修棟の屋根の改修、ドッグランの開設等、長年現場を支える団体の要望に応えるべきと考えるがどうか。
- ウ 観光交流拠点の整備において、幼児なども安全に遊べる大型遊具の設置や、鹿野天神山公園の開発も含めて、広い範囲に視点を置いた整備方針を示すべきと考えるがどうか。
- エ せせらぎ・豊鹿里パーク及び長野山緑地公園について、施設の一部をカフェ等のテナントに貸し出すことにより、活性化が生まれると思うが、検討してはどうか。

15 魚永智行（日本共産党）

1 JR西日本との協議について

- (1) 本年4月、岩徳線などの不採算路線についてJR西日本が情報を開示したが、この発表をどのように受け止めているか。また、今後の協議はどのように進めるのか。

2 保育行政について

- (1) 他市の事例ではあるが、本年4月に、公立保育園の生け垣の隙間から園外に出た園児が川で亡くなったと考えられる事故があった。本市においては、子供を事故から守るための施設の整備及び安全点検は確実にやっているか。
- (2) 子供に保育士の目が行き届くようにするためにも、保育士の増員が必要と考えるが、本市の実情はどうか。また、公立保育園において、パートタイムの会計年度任用職員のフルタイム化を求める声があるが、どう対応していくのか。
- (3) 民間事業者が運営する保育所への指導監査について、以下を問う。
 - ア 対象となる施設への指導監査の頻度、内容等は、どのようになっているのか。
 - イ 指導監査の体制は十分か。
 - ウ 指導監査の結果を公表するべきと考えるが、どうか。

3 周南公立大学への周南市及び周南圏域からの入学者数について

- (1) 周南公立大学の第1期生として343人が入学したが、住所地別では周南市からの入学者が29人であり、全体に占める割合が8.5%であった。そして、周南市・下松市・光市の周南圏域3市からの入学者が41人であり、全体に占める割合が12.0%であった。公立大学法人周南公立大学第1期中期計画において、令和9年度には定員の30%以上を周南圏域から受け入れるという目標を掲げて公立大学を開学したが、このたびの入学者の状況について、市長はどのように受け止めているか。

4 周南緑地に整備が計画されている屋内温水プールの熱源について

- (1) プールの水温を上昇させるために化石燃料を使用することが想定されるが、市長が施政方針で表明した脱炭素化やカーボンニュートラルに向けた取組の推進に反するものとなるのではないか。

5 中学校における運動部活動の地域移行について

- (1) 中学校における運動部活動の地域移行について、以下を問う。
 - ア 本市で令和3年度から取り組んできたやまぐち部活動改革推進事業での実践研究の成

果はどうか。

イ 中学校の運動部活動の地域移行について、本市での実施に当たって、必要性や課題についてどのように考えているか。

6 物価高騰に対応する学校給食費への支援について

- (1) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の拡充により創設される「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」を活用し、学校給食費の値上げをしないように対応すべきと考えるが、どうか。

1 6 中村富美子（日本共産党）

1 先天性福山型筋ジストロフィーの子供への紙おむつ支給の支援について

- (1) 生後6か月のA君は、足の開閉をしない、寝返りを打たないなどの症状があることから病院を受診した結果、先天性福山型筋ジストロフィーと診断された。最近3歳の誕生日を迎えたが、歩けない、意思表示をしない、おむつを取るトレーニングができない状態である。この病気には紙おむつの法定給付がない。市独自の制度として支給はできないか。

2 市民の知る権利について

- (1) 本市では、市民の知る権利を尊重するとともに、市政に対する市民の理解と信頼を深め、市民参加による公正で開かれた市政を推進するため、周南市情報公開条例を制定している。そこで、以下を問う。
 - ア 過去5年間の公文書開示請求件数は。
 - イ 市長の公用パソコンに受信したメールの内容及び送信したメールの内容は、開示請求の対象となるのか。
 - ウ 市長のメールアドレスを知る者は限られていると思うが、どういう人が送信してくるのか。また、過去5年間の送受信件数は。
 - エ 市の開示決定に不服があるときは、請求人は審査請求を行うことができる。審査請求が出た場合、市長は周南市情報公開・個人情報保護審査会へ諮問しなければならないが、過去5年間の審査請求の取下げ件数と、当該審査会に諮問した件数は。
 - オ 周南市情報公開・個人情報保護審査会条例第12条では、「審査会は、諮問に対する答申をしたときは、答申書の写しを審査請求人及び参加人に送付するとともに、答申の内容を公表するものとする。」とある。本市では公表していないようだが、これは行政不服審査法に抵触するのではないか。公表しない理由は何か。

1 7 福田吏江子（自由民主党周南）

1 介護認定調査の業務改善について

- (1) 周南市高齢者プラン（第9次老人保健福祉計画・第8期介護保険事業計画）では、本市の要支援・要介護認定者数は毎年少しずつ増加すると予想している。介護認定調査員の増員あるいは働き方改革を鑑み、介護認定調査員の柔軟な働き方と多様な雇用形態を検討できないか。
- (2) 訪問調査の際に、それぞれの介護認定調査員にタブレット端末を持たせ、聞き取った内

容をその場で入力することや、訪問先へのルート検索やスケジュール管理に用いるなど、業務をデジタル化し、効率的な調査体制の構築を図れないか。

2 学校づくりについて

- (1) 新しい時代の教育に向けた学校づくりについて、以下を問う。
 - ア 児童生徒・保護者向けの連絡アプリの導入状況は。
 - イ 学習用端末に相談アプリを導入してはどうか。
 - ウ 清掃活動を見直す考えはあるか。
 - エ 部活動の在り方は。
 - オ 学校内外でのマスク着用に対する考え方と、その周知方法は。

18 細田憲司（アクティブ）

1 不登校対策について

- (1) 本市の小中学校における不登校の実態について、以下を問う。
 - ア 小学校の不登校児童の数は。
 - イ 中学校の不登校生徒の数は。
- (2) 本市の教育支援センターについて、以下を問う。
 - ア センターの人員体制は。
 - イ 寄せられている相談件数は。
- (3) 教育支援センターの支部を各総合支所に設置してはどうか。

2 教員の働き方改革について

- (1) 教員の長時間労働がマスコミなどで取り上げられているが、本市の小中学校の実態はどうか。
- (2) 教員不足や成り手不足の声を耳にするが、本市の実態はどうか。
- (3) 産休や特別な事情以外で離職する教員の数を把握しているのか。

3 市の各市民センターの点検について

- (1) 消防による立入検査において、防災防火対象物であるカーテンやじゅうたん、舞台のどんちょうなどに、防災ラベルの表示のないものがあると聞かすが、その数を正確に把握しているのか。
- (2) 消防から指摘されたのであれば、早急に対応すべきと考えるがどうか。

4 コロナ禍におけるイベント等について

- (1) 市のイベント等の中止が目立つが、判断基準はあるのか。
- (2) イベント等の中止が多いと、地域づくり活動への住民の参画ができず、地域住民の一体感の醸成を妨げる要因となることが懸念されるがどうか。

19 渡辺君枝（日本共産党）

1 水田活用の直接支払交付金について

- (1) 交付金の見直しについて新聞等で報道されており、農業従事者から不安の声がある。米

からの転作に応じたところをもう一度水田に戻すことには大変な労力が必要であり、過去に減反政策で苦勞された方々のことを考えても、見直しの内容は適切でないとする。農業従事者をこれ以上苦しませないためにも、市として見直しを行わないように声を上げていただきたいと考えるがどうか。

2 子供を取り巻く現状について

- (1) 文部科学省が小学生を対象に行った、児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査において、2010年と2020年の調査結果を比較したところ、1,000人当たりで見ると、いじめが約12.5倍、暴力行為が約6.5倍、不登校が約3.1倍に増加しているとのことであった。本市の現状はどうか。
- (2) 厚生労働省が行った人口動態調査において、10歳から19歳までの自殺死亡率は、2009年と2019年の調査結果を比較すると、10歳から14歳は約1.9倍、15歳から19歳は約1.3倍に増加しているとのことであった。また、約8割の子供がいじめの被害経験者との報告もある。そのような被害を出さないための、本市の取組はどうか。
- (3) 子供の幸福感、自己肯定感のなさは小学生の頃から学業が重視され、授業がよく分からない、ついていけない、どうせ自分は勉強ができない、と思うことで、子供にストレスがかかることも要因の一つであると思うが、このような現状を踏まえ、自己肯定感を高めるために、市はどのような取組をしているか。

3 物価高騰の影響を受けた生活困窮者に対する支援策について

- (1) 物価高騰の影響を受けた生活困窮者に対する支援策はどう考えているか。

20 古谷幸男（自由民主党周南）

1 林忠彦賞について

- (1) 林忠彦賞が創設された意義をもっと大切にすべきではないか。現状の課題やシティープロモーションとしての考え方を含め、取組を見直すべきではないか、考え方を問う。

2 大田原自然の家の移転について

- (1) 施設の一部が土砂災害特別警戒区域内に指定されていることから、移転先を休校中の中須中学校に決定し、中須地区にも報告された。地区や各関係者も大いなる期待感があり、地区としても全力を挙げ協力する姿勢である。移転について、今後どのように進め、取り組んでいくのか、考え方を問う。

3 指定管理者制度と業務委託について

- (1) 行政としての考え方を問う。
- (2) 指定管理や業務委託ができない業務もあるが、職員の人員配置は適正に行われているか。

21 島津幸男（周南市民の会）

1 周南緑地体育施設等整備推進事業のPFI導入及び周南市体育協会への対応の経緯と結果について

- (1) 本事業について、今回なぜPFI方式で進めるのか。従来方式との違い及び導入のメリットについて問う。
- (2) 本市におけるPFI事業の導入実績は。

- (3) 新南陽、熊毛、鹿野地域の体育施設の管理は、従来どおり体育協会が実施されるのとことだが、それでは、P F I 方式導入の効果が薄まるのではないか。
- (4) 周南市体育協会と本市における、ヒト・モノ・カネの関係性について問う。
- (5) 本年5月17日、周南緑地体育施設等整備に関する調査特別委員会が委員会懇談会（ミニコン）を実施した。この委員会懇談会に、体育協会から提出された資料の事実関係について問う。
- (6) P F I 事業の入札に当たって、その委員会の人選について問う。

2 周南緑地における防災及び環境保全に対する具体的な取組について

- (1) 市民を保護するための対策として、マンホールトイレ及び地下シェルターを設置してはどうか。
- (2) 周南緑地基本計画にグリーンインフラについての記載があるが、具体的施策について問う。

3 周南緑地のP F I 事業を起点としたまちづくりの方針について

- (1) 市長は、市民の安心安全及び健康管理を担う立場にあると考える。周南緑地のP F I 事業を起点として、このことに対して、市長はどのように取り組むのか。例えば、市民スポーツ大会などを開催してはどうか。
-